



第48期 事業報告書

平成15年10月1日 ▶▶▶ 平成16年9月30日

株式会社 SHOEI

証券コード 7839

HIGHLIGHTS

業績の推移

CONTENTS

業績の推移P1

株主の皆様へP2

当期の概況P3

翌期の見通しP4

経営戦略P5

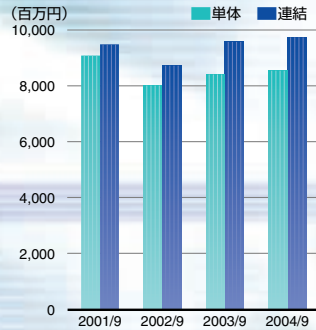
新製品紹介P6

財務諸表P7

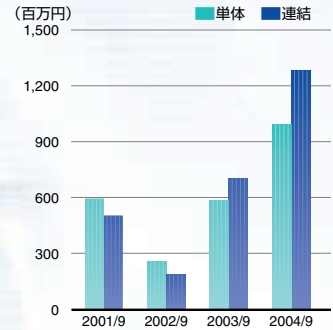
会社概要P9

株式の情報P10

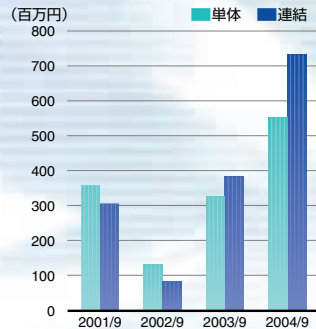
売上高



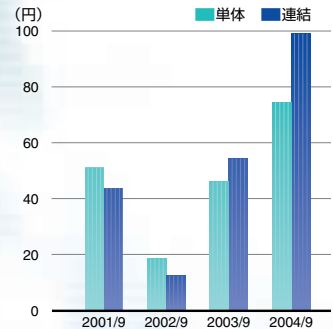
経常利益



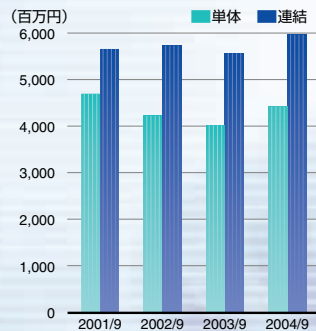
当期純利益



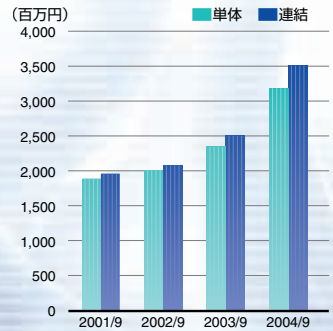
1株当たり当期純利益



総資産



株主資本



TO OUR SHAREHOLDERS

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第48期（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

また、当社は平成16年7月6日付でJASDAQ市場に上場し、公開企業の一員となることができましたことは、ひとえに株主の皆様をはじめお客様ならびにお取引先のおかげであると感謝する次第であります。

さて、当期の業績は、国内販売の減収と円高ドル安に伴う北米向け販売額の減少がございましたが、直販体制が好調なドイツ、フランスを中心に欧州販売が拡大したこと等により、昨年に引き続き売上高が増加いたしました。また、外注加工の内製化及びコスト削減の効果ならびに経費圧縮を努めました結果、経常利益、当期純利益とも過去最高を更新しました。

当期末の配当金につきましては、第48期定時株主総会において1株当たり29円とさせていただくことになりました。これは会社説明会をはじめとして、連結純利益の30%相当額をお支払いさせていただく約束をしておりましたので、約束を実現できましたことは公開会社としても喜ばしいことと思っております。

「SHOEI」ブランドはその安全性と機能性、造形的美しさを世界各国で称賛され、高級ヘルメットの代名詞となっております。独自の技術とノウハウ、優れたデザイン力で、常にお客様にご満足いただける製品を開発してきたことが、今日の世界市場における地位を築いてきたものと確信しております。

今後も、プレミアムヘルメット市場における世界中全ての国々でのトップシェア獲得のため努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご支援ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長 山田 勝

OVERVIEW by BUSINESS

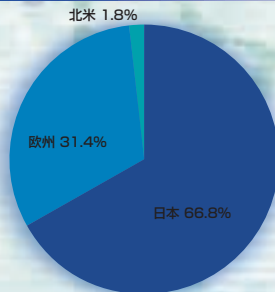
当期の概況

当期における当社グループが製造販売するプレミアムヘルメット業界は、国内においては、昨年持ち直したと思われた中・大型二輪車の販売が、人口動態の構造的な変化から漸減傾向にあり、プレミアムヘルメットの販売増加についても期待薄の状況になっております。一方、海外においては、欧州市場では特にEUの主要国であるドイツとフランスで景気低迷と二輪車販売の不振がヘルメット販売にも影響しており、消費者の志向は二極化の様相を強めております。その中で、プレミアムヘルメット市場では消費者による商品選別化が更に進行しておりますが、当社ではより顧客満足度の高い商品の提供と、直接販売機能を有効に活用したアフターマーケットサービスの強化に努めてまいりました結果、当社製品は消費者の幅広い支持を得ております。また、アメリカ市場では、過去数年のオフロード熱は落ち着きましたが、二輪車販売は全体的に緩やかに上昇しており、プレミアムヘルメットを含めたヘルメットの販売は順調に推移しております。

当社グループといたしましては、ここ数年来、一層の高品質・高付加価値政策を実施するなかで、プレミアムヘルメットの製造販売に特化してまいりました。その成果

は前期後半から現れつつあり、当期は輸出が好調に推移するなか、北米向け販売は円高ドル安に伴い減収となりましたが、欧州市場での好調な販売と直販効果を主要因として、売上高は9,725百万円（前期比1.6%増）となりました。また、当期から実施した内製強化が売上原価の低減に大きく寄与するとともに、経費の圧縮効果もあり、営業利益は1,364百万円（同80.1%増）となりました。また、経常利益は1,282百万円（同82.3%増）、税金等調整前当期純利益は1,259百万円（同83.5%増）、当期純利益は732百万円（同92.3%増）と大幅な増益となりました。

所在地別セグメント



①日本

日本におきましては、欧州向け輸出が好調ではありましたが、国内向け販売が減少し、かつ北米向け販売が円高ドル安に伴う減収となったため、売上高は6,501百万円（前期比3.2%減）と微減になりました。但し、内製強化に伴う売上原価の低減に加え、経費の圧縮効果があったことから営業利益は1,431百万円（同42.2%増）となりました。

②欧州

欧州におきましては、特に前期に投入した新モデルが好調で、直販連結子会社2社とも大幅な増収となったことから、売上高は3,052百万円（前期比11.5%増）となりました。また、前期赤字を計上したSHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLが大幅黒字化したこともあり営業利益は277百万円（同540.7%増）と大幅増益になりました。

③北米

北米におきましては、主力のシールド販売が好調で、売上高は172百万円（前期比42.0%増）となりました。また、営業利益は41百万円（同108.9%増）と倍増いたしました。



翌期の見通し

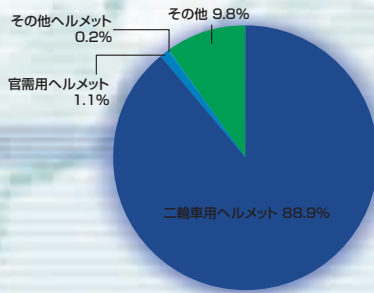
平成17年9月期の業績につきましては、国内の需要が低迷するなか、有効的な経営資源を海外向けに投入することにより、二輪車販売の好調な北米を中心として、販売数量の増加を図ってまいりる所存であります。

具体的には、高品質・高付加価値政策を当社全モデルへ展開するとともにオフロードマーケットへの中級モデルの投入により、量的、額的な売上向上を図ってまいります。また、中長期的な観点から商品開発への積極投資ならびに効果的な販売促進活動に伴う追加経費を見込んでおります。

また、為替相場の変動につきましては、当期所要額の過半を既に為替予約実施済みであり、為替相場の変動リスクは限定的になる見込みであります。

その結果、売上高は10,254百万円（平成16年9月期比5.4%増）を見込んでおります。また、営業利益は1,343百万円（同1.5%減）、経常利益は1,286百万円（同0.3%増）、税金等調整前当期純利益は1,266百万円（同0.6%増）、当期純利益は744百万円（同1.6%増）となる見込みであります。

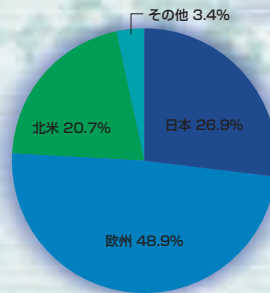
品目別売上高



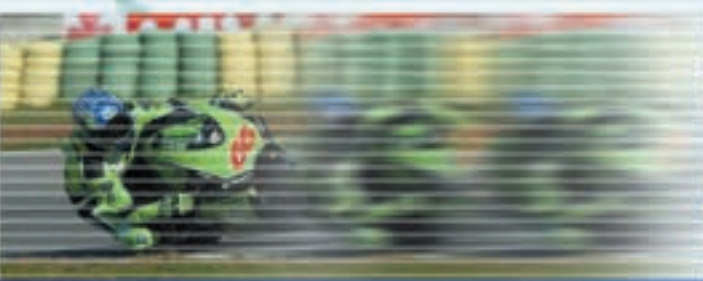
二輪乗車用ヘルメットは、販売数量が前期比較で増加いたしました。北米向け販売の円高ドル安に伴う為替の影響もあり売上高は8,646百万円（前期比0.1%減）に留まり、構成比は88.9%になりました。また、官需用ヘルメットは、111百万円（前期比11.1%減、構成比1.1%）、その他ヘルメットは18百万円（同7.0%減、同0.2%）となりました。

また、ヘルメット以外の売上高は、オプションパーツならびに商品販売が好調に推移し948百万円（同22.9%増、同9.8%）となりました。

販売地域別売上高



国内向け販売高は2,615百万円（前期比5.6%減、構成比26.9%）となり、構成比が前期比で2.0%低下いたしました。欧州向け販売高は、直販連結子会社の増収効果が大きく4,759百万円（同8.7%増、同48.9%）となり、構成比が前期比で3.2%上昇いたしました。北米向け販売高は、為替の影響が大きく2,015百万円（同7.1%減、同20.7%）となり、構成比が前期比で2.0%低下いたしました。その他の地域向け販売高は335百万円（同30.2%増、同3.4%）となりました。



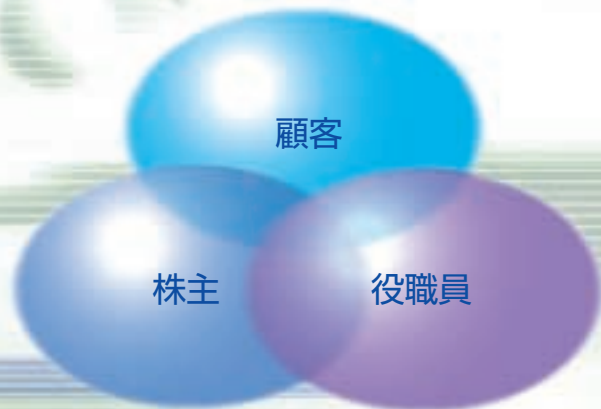
BUSINESS STRATEGY

経営戦略

当社は、以下の経営方針を掲げ、Quality& Valueをビジネスコンセプトに、安全性、快適性、ファッション性等に優れた高品質で、高付加価値のプレミアムヘルメットの製造販売に特化したしております。また、当社の製造する二輪乗車用ヘルメットは、Made In Japanであり、業界で唯一トヨタ生産システムを取り入れ、確実なコスト管理を実施するとともに、「カイゼンは永遠にして無限」の考えで、日々コストの低減に取り組んでおります。

- ★世界一の品質
- ★世界一のコスト競争力
- ★世界一楽しい会社

また、当社グループの事業戦略は、以下の「商品戦略」、「生産戦略」、「市場戦略」を融合させた三位一体の事業展開にあり、顧客満足度の提供に軸足を置き、株主及び役職員の満足度を高める所存であります。



I.商品戦略

高品質・高付加価値商品に特化し、集中的に経営資源を投入し収益拡大を図る。

II.生産戦略

高度な技術や、ノウハウをブラックボックス化する情報管理を強化し、優位性を盤石にする。

III.市場戦略

成長する欧米市場をターゲットに販売体制を再構築し、世界中の全ての国々でトップシェアを目指す。

また、当社グループといたしましては、従来同様、以下の4点を重要課題として取り組んで行く所存であります。

(1) コスト削減

原油、素材市況の高騰による影響がないわけではありませんが、原材料の共通化に伴う量的値引、更なる外注の内製化及び生産の平準化による製造原価の低減を徹底してまいります。

外注の内製化につきましては、平成15年10月以降は岩手工場の塗装外注、平成16年10月以降は茨城工場の塗装外注の内製化を実施いたしております。

(2) 為替対策

為替相場の変動は、当社グループの主要な業績変動要因であります。将来の為替相場を常に的確に予想することは極めて困難でありますので、当社といたしましては為替予約等を活用することによって、為替リスクの極小化を図ってまいりたいと考えております。

(3) PL案件の解消

業績変動要因の一つとして、製造物責任法に基づく損害賠償請求案件（以下、「PL案件」と表示します。）があげられます。当社といたしましてはリスク・ヘッジのためにPL保険を付保しておりますが、一方でPL案件数の継続的な減少化傾向に伴い、PL保険継続の有無も含めた対応を検討しております。

(4) 特許の侵害

当社といたしましては、プレミアムヘルメットとしての機能性、技術力、品質を活かした製品の提供を行っておりますが、競合他社の当社特許侵害は後を絶たず、当社製品の販売に少なからず影響を及ぼしております。今後も状況によっては、特許侵害訴訟を提訴する等、コピー商品の排除に努めてまいります。

NEW PRODUCTS

新製品紹介

2005シーズン海外向けニューモデル

●RAID II / TZ-R (欧州 / 北米向け 2004年9月発売)



従来品当社海外向けミドルクラスモデルRAID (欧州) / TZ-1 (北米)の代替に位置するモデル。本モデルは、洗練されたエアロフォルムと幅広いライダー層に受け入れられる必要十分な機能を、リーズナブルな価格で実現しました。新設計シェルはオールラウンドなライディングシーンへの対応を考慮し、運動性能と直進空力特性両面を兼ね備えた設定です。



また、M、L、XL3サイズのシェルを採用し、各サイズ最適なディメンション、重量バランスを得るとともに被り心地の向上を実現。従来固定式だったチークパッドの脱着化により、サイズ調整及び洗浄も容易にしています。

なお、欧州向けRAID IIはシールド曇り止め用として需要の高いピンロックシートを標準装備とし、ユーザー利便性を高めています。

●V-MOTO (北米・欧州向け 2004年10月発売)



欧米でのモトクロス人気の伸びに対応して、より幅広いライダー層への浸透を図るべく新たに開発したモデル。シェル、ライナー、バイザーなどの主要部品を新設計し、軽量化と優れた被り心地、高い換気性能を実現しました。

高い安全性と充実した装備を持ちながら、リーズナブルな価格設定で、当社従来のラインアップにはなかったミドルハイレンジの価格帯を強化します。



内装はすべて取り外して洗えるフル脱着方式。軽量、被り心地、換気性能などモトクロスレースで必要とされる性能を高いレベルで確保しながら、北米向けでは新しいSNELL2005規格にも対応するなど品質、安全性は上級機種と同等。また、XXSサイズを用意してキッズライダーの需要にも対応しています。

2004シーズン国内向けニューモデル ●X-9 (2004年2月発売)



SHOEIレーシングスポーツモデルの正統X-8シリーズに続く、新たな国内向けレーシングスポーツモデル。

トップレーシングモデルX-Elevenの開発コンセプトを活かし、シェルとライナーに4種類の異なったサイズを設定。被り心地は各サイズでブレの少ない最適なフィット感を実現しました。

また、シェル形状をゼロから見直すことで、SHOEIの新世代モデルにふさわしいアグレッシブで斬新な外観デザインとしています。前後のベンチレーションも新規に開発し、SHOEI独自の2層構造ライナー、デュアルライナーシステムとの相乗効果で換気性能を向上。軽量化とともに快適なライディングをサポートします。

FINANCIAL DATA

財務諸表

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第47期	第48期
	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	3,890	4,323
現金及び預金	846	1,375
売掛金	1,252	956
たな卸資産	1,177	1,316
繰延税金資産	196	199
その他	424	483
貸倒引当金	△ 7	△ 7
固定資産	1,678	1,668
有形固定資産	1,457	1,469
無形固定資産	54	32
投資その他の資産	166	166
資産合計	5,568	5,992
(負債の部)		
流動負債	2,948	2,396
買掛金	812	1,192
短期借入金	1,058	373
1年内返済予定長期借入金	252	—
未払金	152	136
未払法人税等	308	334
賞与引当金	151	169
その他	212	190
固定負債	115	91
役員退職慰労引当金	113	91
その他	1	0
負債合計	3,064	2,487
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
資本金	1,224	1,394
資本剰余金	129	391
利益剰余金	1,117	1,709
為替換算調整勘定	33	8
資本合計	2,504	3,504
負債、少数株主持分及び資本合計	5,568	5,992

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第47期	第48期
	自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
売上高	9,575	9,725
売上原価	6,295	5,955
販売費及び一般管理費	2,522	2,405
営業利益	757	1,364
営業外収益	78	27
営業外費用	133	109
経常利益	703	1,282
特別利益	1	1
特別損失	19	25
税金等調整前当期純利益	686	1,259
法人税、住民税及び事業税	330	519
法人税等調整額	△ 25	6
当期純利益	381	732

■連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	第47期	第48期
	自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	129	129
資本剰余金期末残高	129	391
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	736	1,117
利益剰余金期末残高	1,117	1,709

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第47期	第48期
	自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338	1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289	△ 405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 896	△ 610
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△ 27
現金及び現金同等物期首残高	645	846
現金及び現金同等物期末残高	846	1,375

■個別貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第47期	第48期
	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	2,203	2,602
現金及び預金	259	686
売掛金	780	628
その他	1,165	1,290
貸倒引当金	△ 2	△ 1
固定資産	1,822	1,808
有形固定資産	1,403	1,408
無形固定資産	48	29
投資その他の資産	370	371
資産合計	4,025	4,411
(負債の部)		
流動負債	1,575	1,141
買掛金	309	401
短期借入金	250	—
1年内返済予定定期借入金	252	—
未払法人税等	262	249
その他	500	489
固定負債	115	91
負債合計	1,690	1,232
(資本の部)		
資本金	1,224	1,394
資本剰余金	129	391
利益剰余金	981	1,392
資本合計	2,335	3,178
負債・資本合計	4,025	4,411

■個別損益計算書

(単位:百万円)

科目	第47期	第48期
	自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
売上高	8,381	8,522
売上原価	5,924	5,719
販売費及び一般管理費	1,865	1,754
営業利益	590	1,048
営業外収益	76	23
営業外費用	84	76
経常利益	583	996
特別利益	0	0
特別損失	19	25
税引前当期純利益	564	971
法人税、住民税及び事業税	307	408
法人税等調整額	△ 66	11
当期純利益	323	551
前期繰越利益	639	808
当期末処分利益	962	1,359

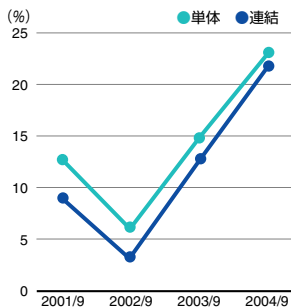
■利益処分

(単位:百万円)

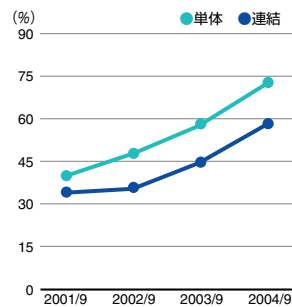
科目	第47期	第48期
当期末処分利益	962	1,359
任意積立金取崩額	1	1
計	963	1,361
利益処分額	155	215
株主配当金	140	215
利益準備金	15	—
次期繰越利益	808	1,145

(※表示単位未満は、切り捨てております。)

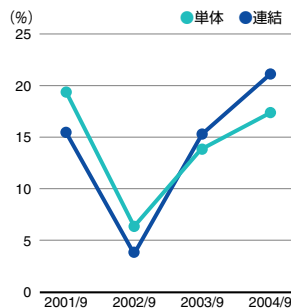
■総資産経常利益率



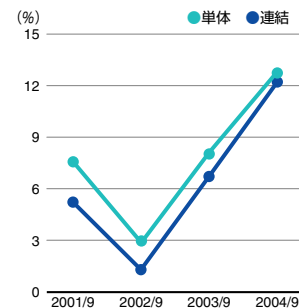
■株主資本比率



■株主資本当期純利益率 (ROE)



■総資産当期純利益率 (ROA)



CORPORATE DATA

会社概要 (平成16年9月30日現在)

会社概要

社名 株式会社 SHOEI
設立年月日 1959年3月17日
資本金 13億9千4百万円
代表者 代表取締役 山田 勝
従業員数 412名(正社員346名、嘱託・パート66名)
事業所 ●本社
〒110-0005
東京都台東区上野五丁目8番5号
工場 ●茨城工場
〒300-0525
茨城県稲敷郡江戸崎町大字羽賀1793番地
Tel.0298-92-2131
●岩手工場
〒029-3404
岩手県東磐井郡藤沢町徳田字野岡27番地1
Tel.0191-63-2274
営業品目 オートバイ用ヘルメットを中心に四輪用ヘルメット及び
自転車用ヘルメット、官公庁用(防衛庁用、消防庁用、警察庁用)
ヘルメット等の製造・販売、オートバイ用ウェアの輸入販売
主な得意先 三菱商事(株)、南海部品(株)、岡田商事(株)、(株)山城、
(株)エヌエー、(株)谷尾商会等バイク用品専門代理店・販売店

役員

(平成16年12月21日現在)

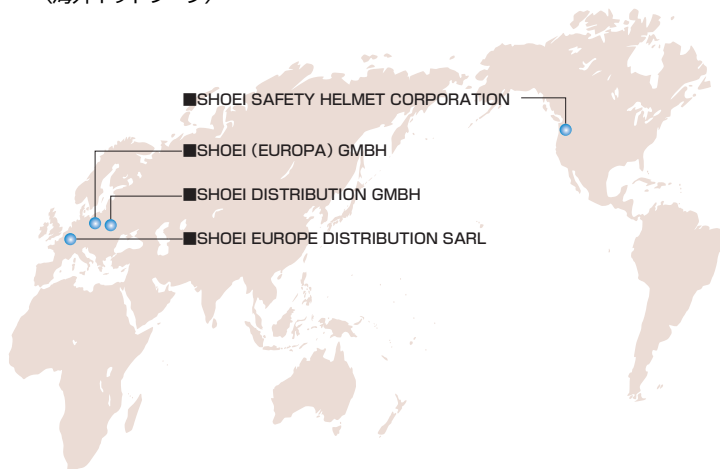
代表取締役社長	山田 勝
常務取締役	安河内 曠 文
取締役	松浦 光彦
取締役	田中 精一
取締役	松宮 孝夫
常勤監査役	奥村 信雄
監査役	小出 豊
監査役	山上 欣二

ネットワーク

●本社
●工場
●連結子会社

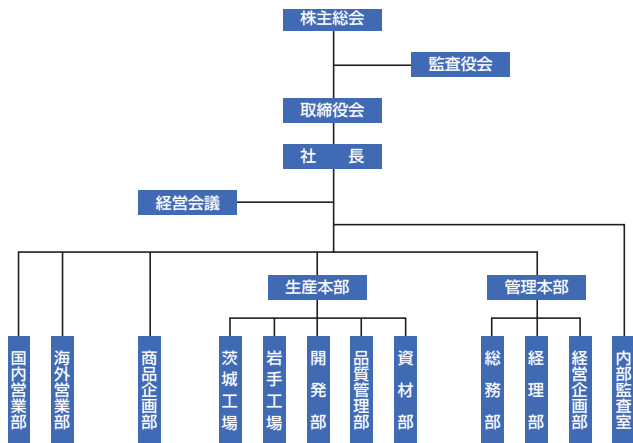
■有限会社南小梨ペインティング
●岩手工場
●茨城工場
●本社

〈海外ネットワーク〉



株式の情報 (平成16年9月30日現在)

組織図



沿革

- 1959年 3月 資本金60万円にて昭栄化工株式会社を設立。
東京工場 (1993年3月廃止) を設置し、一般用ヘルメットの生産に着手。
- 1960年 1月 二輪乗車用ヘルメットの生産に着手。
- 1962年 7月 東京工場が一般用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 1964年 8月 東京工場が乗車用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 1967年 8月 茨城工場を新設。
- 1968年 7月 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONを設立。
- 1971年 8月 茨城工場が乗車用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 1987年 7月 SHOEI FRANCE SARL (2001年3月、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLに商号変更) を設立。
- 1989年 4月 岩手工場を新設。
- 1989年 6月 有限会社南小梨ペインティングを子会社化。
- 1994年 3月 SHOEI (EUROPA) GMBHを設立。
- 1998年 5月 株式会社シヨウエイに商号変更。
- 1998年12月 株式会社SHOEIに商号変更。
- 2001年10月 SHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBHを設置。(2004年7月、SHOEI DISTRIBUTION GMBHに商号変更)

株式の状況

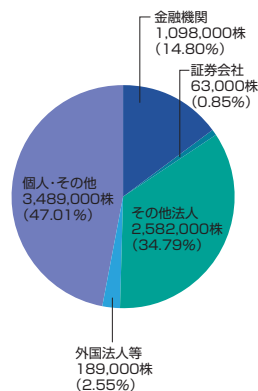
会社が発行する株式の総数 28,000,000株
発行済株式の総数 7,421,000株

(注) 平成16年7月6日付で普通株式400,000株の公募新株式を発行し、発行済株式の総数は7,421,000株となりました。

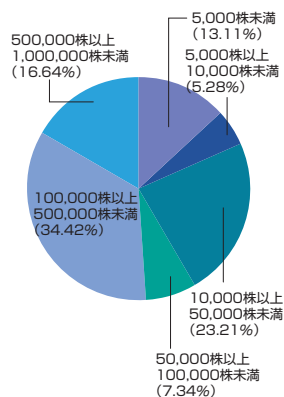
資本金 1,394,778,424円
株主数 892名
大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社アルク	720,000株	9.7%	—	—
日本スタートラスト銀行株式会社 (銀行)	515,000株	6.9%	—	—
昭和高分子株式会社	444,000株	6.0%	—	—
山田勝	350,000株	4.7%	—	—
日本アジア投資株式会社	279,000株	3.8%	—	—
日本フタバサービス銀行株式会社 (銀行)	253,000株	3.4%	—	—
明和産業株式会社	200,000株	2.7%	—	—
榎本隆	163,000株	2.2%	—	—
三菱商事株式会社	144,000株	1.9%	—	—
大城正道	142,000株	1.9%	—	—

所有者別株主分布状況



所有株式数別分布状況



株主メモ

決算期 毎年9月30日
定時株主総会 毎年12月
基準日 定時株主総会 毎年9月30日
その他必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)
同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数 1,000株
公告掲載紙 日本経済新聞
上場証券取引所 ジャスダック証券取引所

ホームページのご案内



ホームページURL

<http://www.shoehelmet.co.jp/>

株式会社SHOEI

〒110-0005 東京都台東区上野五丁目8番5号
TEL 03-5688-5160 (代)